

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

労働運動強化への視点 2

理論センター報告・中執原案に
たいする附帯条件の意味するもの 3

資料 「中執原案」への附帯決議(案) 5

◇社会党第四六回大会傍聴記◇
飛鳥田新執行部ガンバレ! 7

「ロボット化」で失業の増大は必然 10

暗雲たちこめる「西側」の経済 14

◇編集部から◇ 9

緊急号外!! 好評発売中

八二春闘への実践的提起

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.152

一九八二年三月一日

一九八二年三月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

労働運動強化への視点

マルクスは、「共産党宣言」のなかで、「ときどき労働者が勝つことがあるが、ほんの一次的にすぎない。かれらの闘争の本来の成果は、その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである」と指摘し、また「賃金・価格および利潤」のなかでも、「彼等の忘れてならぬことは、彼等が〔日常闘争において〕闘っているのは結果とであつてこの結果の原因ではないということ、彼等は下向運動を阻止しているのであつてその方向を変えているのではないということ、彼等は緩和剤を用いているのであつて病気を治療しているのではないということ、これである。だから彼等は、資本の絶間ない侵略や市場の変動からたえず生ずるこれらの不可避的なゲリラ戦に没頭してしまつてはならない。彼等が理解せねばならぬのは、現在の制度は、彼等に窮乏をおしつけるにも拘らず、それと同時に、社会の経済的改造に必要な物質的諸条件および社会的諸形態をも生ぜしめるということである。」と述べていることはよく知られている。

ここには、簡潔に要を得て労働組合の任務が指摘されている。その一つ（当面の任務）は、労働者の生活や労働の諸条件を改善・向上させることである。つまり、資本主義社会である限り「窮乏化」法則が貫かれており、したがつて大幅賃上げ、最賃制の確立、実質増税反対・不公平税制の是正・大幅減税、「行革」反対、軍備増強阻止、社会保障・福祉の拡充、労働時間短縮・要員増、「合理化」反対……などの諸要求・課題を掲げてたかいた、一定の成果をあげることにある。しかし、もっと重要なのは、第二の任務（終極の任務）である。階級的団結を強化することである。つまり、資本主義社会である限り「窮乏化」作用の法則は貫かれており、これを喰ひ止めることはできない。とするならば、労働組合は、日常の賃上げや反合理化闘争、生活制度要求闘争をたたかうなかで、一人一人の労働者の意識を高めることに努め、階級的団結を強化し、もつて資本主義を打倒して社会主義を実現することに備えねばならない。そうでなければ、真に人間らしい生活と労働条件は実現できないということである。

私たちは、労働組合のこうした二つの任務（目的）を理解・認識するところから、日常闘争を総括する場合、「要求の前進（合理化の歯止め）の度合はどうか」という点と、「組織の強化（団結の深まり）はどうなったか」という点を合せて点検し、つぎの指針を導きだすわけである。この基本が欠落した運動は、一時的にはともあれ、長い眼で見れば必ずや壁にぶち当り、挫折する。とくに今日のような情勢の下ではそうである。幹部請負のモノ取り主義的運動では、モノが取れる間は内実はともあれ、組織はもつ。しかし、モノが取れるどころか、激しい「合理化」によつて既得権が奪われはじめると、形式的な団結はみるみるうちに崩され、組合員の間には資本・当局に氣に入られるための競争がおこり、生活や労働の諸条件がまたたく間に後退させられ、組合が弱体化させられた例を、誰もが一つや二つは知っているはずである。つまり、幹部請負闘争（戦術的に大衆を動員するやり方も含め）、モノ取り主義の運動は限界だということである。

組合員一人ひとりの自発的・主体的な闘争参加をかちとり、意識を高め、モノが取れない場合でも、だからこそ資本・当局に怒りを燃やし、つぎのたたかきをもつと強化しようとする意識に裏打ちされた団結づくりが追求されなければ、展望は拓けない。これは、大衆闘争路線を徹底して追求することによつてのみ可能である。

理論センター報告・中執原案に

たいする附帯条件の意味するもの

二月六日付の朝日新聞は、大会二日目の運動方針小委員会で、原案反対論が続出したものの「波乱もなく『道』見直しが承認された背景」についてつぎのように「解説」している。

「協会（向坂派）内には、社会主義青年同盟を中心に原案に根強い反発があり、大会で強硬な態度をとろうとする空気もあったが、協会幹部の間では、①対決姿勢をとれば、協会、反協会抗争の再燃の引きがねになる恐れがある②原案は中央執行委員会が満場一致で決定したもので、撤回を求めれば執行部不信任につながり、党内混乱を引き起こすなどの危惧（きぐ）があって、派内で意見調整したというわけだ」。

この記事は事実に戻している。第一に、「道」見直しが承認された」のではなく、あくまでも「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」が附帯条件つきで承認されたにすぎない。このことはきわめて重要なことではあるが、あまりにもはつきりしている事実なので、改めて述べる必要はないであろう。

第二に、社青同を中心に「大会で強硬な態度をとろう」としたというのも事実に戻す。大会論議のなかで原案に全面的に反対し、廃棄を主張すること、今大会で否決の態度をとることとは別問題である。たしかに、新聞も報ずるように、福岡の意見も含めて、反対、廃棄、継続討議などの意見が大勢を制したので、たとえば「継続討議」ということで採決をもとめたら通ったかもしれない。しかし、そういう「強硬な態度」はとらずに附帯条件つきで一応認めたということは、正しい路線にもとづく主張はかならず実践を通じて証明され、したがってまちがった路線も運動を通じてかならず克服できるという確信にもとづくものである。この確信があるからこそ、真の社会主義者はどんな場合にもつねに正しい意見をいいつづけることができるのである。

しかし、運動を通じて克服する、といつても、本当にそれができるのは「八〇年代の路線」と位置づけられたかぎりにおいてであることを忘れてはならない。もし、これが終局目標となるべき「社会主義の構想」を含む綱領的路線であり、「道」にかわるものとの位置づけであるならば、歴史的必然性に立脚した科学的社会主義の基本原則を堅持するかどうかということが理論闘争の焦点とならざるをえず、現在の運動の具体的総括をおこなないその実践の検証を経たくらいで、その正しさを誤りをただちに立証できるものではないからである。そうではなく、一応「八〇年代の路線」という位置づけがなされたからこそ、具体的な実践の検証を経ながら、はたして現実の運動の生きた指針になりうるかどうかということを徹底的に問題にすることができるのである。したがって、その点も含めて運動の総括を通じてその誤りを具体的に明らかにしながら廃棄におこむことは、そのための討論の場が保障されるかぎり、けつして不可能なことではない。

そして、この路線がたんなる作文にすぎず、いかに現実の運動とかけ離れたものであるかは、はやくも今大会の運動方針ともかけ離れているということをみただけでも明らかである。すなわち、政治反動と窮乏化がますます強まっている今日、平和と民主主義、勤労国民の生活を守るためには、「参加と介入」ではなく、なによりもまず、独占資本・自民党と真正面から対決する諸闘争を強化する必要がある、その必要性は今度の運動方針にも一定程度反映されているといつてよいであろう。したがって、あくまでも抵抗闘争の強化を基本にして、国民春闘の勝利、資本主義的合理化反対、反行革、反核、反安保、反自衛隊など改憲阻止と生活防衛のための大衆闘争の強化を通じて八三年政治決戦の勝利をめざす必要がある、またこのたたかいを通じてのみ、「参加・介入」路線の誤りをうきばりにし、理論的・実践的に克服していくことができるのである。

香川の三野代議員の提出した附帯決議（後掲資料参照）をうけておこなわれた書記長答弁（この附帯決議の内容は、決議としてではなく三野代議員の質問にたいする答弁のかたちでとり入れられた）で、第三項目につきのことが確認されたということは、今後の運動の発展を通じてこの路線の誤りを理論的にも実践的にも明らかにしていくための「討議」が「保障」されたのだ、とわれわれとしては理解する必要がある。

③本案が決定されたあかつきには、執行部はこれをもとに組織論、政策論、運動論の具体化に努力する。そのための討議を保障しつつ八三年政治決戦をたたかひぬき、その成果をふまえ、さらに発展させる」。

二

このように、この「八〇年代の路線」は、今後ますます現実の情勢や運動と合わないことが暴露されていくであろう。したがって、その内容が、文字通りたんなる「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」にすぎないならば、さきに掲げた附帯条件だけで、その克服の条件が一応確保されたといつてもよいであろうが、実はそれだけではすまされない問題があるのである。

というのは、この「参加・介入」路線が、周知のように階級国家論の否定を前提にしてくみだてられているからである。すなわち、現代国家はブルジョア独裁でないということを前提にして「国家権力への参加と介入」という路線が導きだされ、そして、それを柱にして「あらゆるレベルでの参加と介入」ということが路線化されているのである。だから、この「参加・介入」路線は、階級国家論の否定を前提にしなければならぬ路線なのである。

したがって、たんなる「八〇年代の路線」であるとしても、そのまま無条件に採択を許せば、そのまま「道」の路線の否定につながることになりかねない。香川から提出された附帯決議が、つぎのように階級国家論の確認を第一にもとめたのはそのためである。

①現代資本主義といえども資本主義である以上、『企業は利潤原理にもとづいて活動して』おり、『労働力は商品化されて搾取が行なわれ』（本案）ている階級社会である。したがって、現代国家も支配階級の利益を第一義とするものであって、本案は国家の階級性を否定するものではない」。

このように、階級対立を基本矛盾としてとらえれば、国際関係においても、社会主義対

資本主義という体制間対立を基本矛盾としてとらえなければならなくなる。体制間矛盾は階級矛盾の国際的な表現にほかならないからである。したがって、つぎのようにこのことが附帯決議の第二項に掲げられたのである。

②本案は、国際情勢の分析にあたって『多極化』の立場をとっているが、これは資本主義の陣営においても、社会主義の陣営においても、指導的、中心的国家が一つではないことを分析しているのであって、社会主義対資本主義という二つの社会体制に存在する基本矛盾を否定するものではない。……」

以上三つの附帯条件は、さきに述べたように、書記長答弁のかたちでその趣旨がそのまま採用されたが、以上の観点からみるならば、今後の「道」見直し、「社会主義の構想」をめぐる理論闘争のさいにも活用すべきものとしてかちとつた重要な確認事項であることをつっかりと認識する必要がある。

階級対立と階級国家の基本認識が確認された以上、階級闘争と革命ぬきの「参加・介入」とその路線上に位置づけられた「自主管理社会主義」論は、もはや理論的にはなりたなくなつたことを意味するが、問題は、われわれ自身がそのことをしっかりと認識して、今後の理論闘争に活かしようかどうかにかかっているということを忘れたら、この附帯条件をかちとつた意味は事実上なくなり、たんなる記録にとどめただけにおわるであろう。

なお、この附帯条件は、さきに述べたように書記長答弁として確認され、さらに運動方針小委員長報告のなかでも文章として確認されたが、大会討論を報じた「社会新報」二月一二日号は、討論の要旨しか載せていないこともあって、今後運動を通じて克服していくためのもつとも重要な条件になる第三項目の確認事項、つまり「そのための討議を保障しつつ八三年政治決戦をたたかひぬき、その成果をふまえ、さらに発展させる」というもつとも肝心の文章が掲載されていないことに注意する必要がある。全文は「月刊社会党」三月号に載ると思われるが、われわれはこの附帯条件の重要性を認識するとともに、これを今後の理論闘争に活用するためにも、まずこういうことが確認されたという事実そのものを全党に広げる必要がある。

なお、香川県本から提出された附帯決議(案)の全文を参考までにつぎに掲げておく(この決議案と書記長答弁とが文章的にちがっている点は、第三項目だけである)。

資料 社会党第四六回大会提出(香川県本部三野優美代議員、全文)

「中執原案」への附帯決議(案)

「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」を採択するに当たり、次のことを確認する。
一、現代資本主義といえども資本主義である以上、「企業は利潤原理にもとづいて活動して」おり、「労働力は商品化されて搾取が行われ」(本案)ている階級社会である。したがって現代国家も支配階級の利益を第一義とするものであって、本案は国家の階級性を否定するものではない。

二、本案は、国際情勢の分析にあたって「多極化」の立場をとっているが、これは資本主義の陣営においても、社会主義の陣営においても、指導的、中心的国家が一つではない

ことを分析しているのであって、社会主義対資本主義という二つの社会体制に存在する基本矛盾を否定するものではない。

また、今日、先進資本主義諸国が、程度の差こそあれ、スタグフレーション、失業、財政危機、環境破壊の進行などに直面している反面、フランス、ギリシャにおける社会党政権の成立などは、現代が資本主義から社会主義への移行の時代であり、それは同時に、社会主義への多様な道の時代であることも明らかにしている。われわれは、この時代認識を堅持する。

三、八〇年代の政治路線は、全党員の日常闘争の生きた指針であるとともに、政治変革を求める国民大衆との共有の指針でなくてはならない。本案は、わが党の運動の中・長期的総括も、八〇年代の政策論、運動論、組織論も不十分であり、反独占・民主改革にむけた連合政権の展望も具体性を欠く。

従って、今後の情勢の発展に即して本案を豊富化するため、全党の討議を保障し、随時補強していくこととする。



◇ 社会党第四六回大会傍聴記 ◇

飛鳥田新執行部ガンバレ!

大会の焦点は中執原案と人事

今度の社会党四六回大会での焦点はなんといっても「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線（中執原案）」と役員改選の人事問題にあった。

商業マスコミはまたもや社会党の路線問題について、現実路線に大きく転換することを期待することを願った論陣をはっていた。党内右派は右派でさきの委員長公選での敗北をこの大会で路線問題と、人事問題でまきかえそうと必死になっていた。

右派は「道」否定に全力投入

そのことは右派連合の政構研や社研が今次大会対策として示していた『大会論議にあたっての基本的態度』にその異常さを感じとることができる。右派は中執原案の「八〇年代路線」をこの大会で是非とも採択させ、「道」廃棄・「綱領」改正への道をひらいて、党改革を達成させるための右派主導の新執行部を樹立させることを目的として、「八二年度運動方針」の討議よりもこの「八〇年代路線」の討議に重点をおき、「路線」が「道」を否定するものであるという点に論議の焦点をあわせ、党の路線変更をおこなう歴史的な大会としなければならないと、まさにガムシヤラな力の入れようだった。

われわれがここで考えなければならないことは、あの「中間報告」の下部討議にあたって従来かつてない学習をかさね、何回も何回も血のにじむような論議をかさねてきたことは何のためだったのか、「中間報告」が如何に「道」を発展・豊富にするための論点整理だといっても、その内容がじつに「道」否定そのものであり、新らしく綱領を改正するものにつながるものではないかと危惧視したからではなかったか、はたせるかなこの結果は二三府県、三三二総支部、一七四支持団体、一〇二五人の党員から寄せられた数多くの意見書のなかに、その大半が「道」を守れとあつたことに伺いしることができる。

さらには九月二四日提出された理論センター所長の『「中間報告」をめぐる全国討論集会の総括』には、こうした「道」を守れの下部党員の声が少ないから受け入れられていたように見受けられてわれわれが学習し、討論してきたことがよかつたと一時安堵していた。しかし結果はどうか。今回提起された中執原案を見るかぎりこの切なる願いは完全に裏切られたといつてよい。

左派、守勢から攻勢に転ずる

大会でこのことを追及され、答弁にたつた理論センター所長は、執行部擁護ともうけとられるような答弁であつたことは、所長報告に信頼をよせていた私たちに甘さがあつたことを反省しなければならなかつた。

また書記長は書記長で是非とも今次大会でこの「路線」を決定してくれというその姿に

は、右派多数のなかでたたきされたバッジなき書記長の哀れさすら感じられないではいらなかった。しかしここまでくても「道」や「綱領」は変えないと繰り返すのみ。だがしかし、ではなぜこのような党の路線にかかわる重大な問題をこうも急がねばならないのかと、疑がえば疑うほど疑惑がよくなつていくのも無理からぬことであろう。

本来であればこの中執原案にたいする今大会での数多くの論議をふまえ、さらにその意見等をもとにして下部討議に付すという慎重なうえにも慎重な姿勢があつて欲しいものである。しかし右派多数の執行部にはその謙虚さが無い。討論のなかでこのことが露呈した。右派を代表したある国会議員の発言がまさにその本質を吐露していた。

彼によれば、「この八〇年代路線は『道』を否定し見直している。したがって『道』はハッキリと廃棄すべきである。そして『綱領』改正までもどるべきである。政治路線の転換には妥協があつてはならぬ」と力説したことである。このことはさきに述べた今次大会にのぞむ右派連合の基本方針そのものである。しかしこれにたいする委員長支持派はじつに理論的に主張・反論をおこない、右派の国会議員を主力にしたバッジ組を批判した。ヤジすら飛ばすことができない真摯な討論を展開していったことは、今大会で左派が守勢から攻勢に転じたものとして特筆されるものであろう。

福岡県本部から提出された、「かかる大事な路線問題は委員長公選とおなじように全党員に再度一票投票で問うべきである」との動議や、さらには香川県本部より提出された、「『道』の基本路線はならんら否定するものではない」との附帯決議案となつて、大会に提出されたのである。

これは述べられた多くの発言の集約として当然であつたといえよう。こうした党の基本ともいえる路線論議は、さしもの強引な右派執行部をつき上げた。

このことは路線問題を討議した「運動方針小委員会」のみでなく、「組織・機関紙・財政小委員会」や「政策小委員会」のなかでも同志の涙ぐましい職場・地域での党活動の体験からの報告討議となつてあらわれ、今日こそ真に党を愛し、党の今日を憂いているものは誰か、そして党を本当に背負つて行動してくれているのは誰かということをはッキリと示したものだといえよう。

路線論議についてはこうして妥協の産物ではあれ、強引な右派の横暴に一定の歯止めをかけたのであるが、しかし今大会でも報告されたように、非民主的にも『中間報告』に引き続きこの七月には社会主義への構想の作業が急がれているのであつて、決して安心してよいというものではない。

この理論センターの作業には前回『中間報告』討議のときも問題として指摘された、党員とは無関係の右派系学者によつてその構想が組立てられ、執筆されているからである。これら学者の頭のなかには今次大会で問題とされた階級国家論の否定があるからである。われわれはここに基本的に右派が保守系まで含めた社・公・民路線への党の路線変質を見抜き、不十分ではあつても今日の『道』を死守しなければならない重大な党的危機にたたきされていることを認識しなければならないのである。

百の論議より一步の実践活動を

路線論議で不利となつた右派はついで役員人事でまたもや抵抗してきた。そのなかで許

せないのは書記長人事について予定された書記長がバツジ年数の軽さを指摘し、これでは
 挙党態勢にならないと彼ら右派系国会議員の中執参加を拒否してきたことである。

これにまた一枚加わったのは総評の一部上層幹部が介入してきたことである。
 大会にさきだち来賓あいさつにたった総評の議長が事前にこのことがうわさされていたこ
 とを否定するように、「総評は党の人事には一切介入しない」とのあいさつの録音テーブ
 は消されていないかぎり大会での公言としてよもや忘れては困る。

党と労働組合の関係がどうなければならぬかは、彼らの頭には一九〇七年のシュツツ
 トガルト大会の決議の訓えは毛頭もないのであろう。

マスコミは喜こんで「片肺飛行」と新語でよんだ。

そこで今回の飛鳥田執行部に望みたいことは、果たして自称古参をほこる右派議員抜き
 の新執行部、バツジ経歴の浅い若手の執行部で党活動ができないのかどうかである。もう
 「サイコロ」は振られたのである。ただこれからは百の議論より一步一步の実践活動であ
 る。それも今日の難関にたちむかうには、党が階級的に全勤労働大衆の先頭にたつたか
 うことである。と同時に新飛鳥田執行部を支えてきたわれわれもまたそれぞれの与えられ
 た職場・地域で従来にもまして階級的に戦闘的にたたかつて新執行部を守り勇気づけてゆ
 く源動力となることである。

誰々が偉い、誰々がまづいということではないのである。かつて三鉢連のたたかいが示
 した「英雄なき……たたかい」を再度実践したいものである。

「われわれも頑張るぞ、新飛鳥田執行部、自信をもってガンバツてくれ」（T生）

◇編集部から◇

▽「情勢はきびしい」とよくいわれる。上層幹部はそのことで頭がいっぱいのようすであ
 る。「情勢はきびしくない」とは私も思わない。問題は、独占、政府・自民党の荒々しく
 威丈高な攻撃の背後に何が存在するかである。一言にしていえば資本主義の矛盾の激化で
 ある。敵にも矛盾はいっぱいある。弱点も多い。それをつくことが今求められているので
 ある。

▽社会党第四六回大会が終わった。執行部は左派中心となった。マスコミは「片肺飛行」
 なる新語をつくり、社会党への批判を強めている。これは、マスコミのいらだちを示すも
 のだ。彼らは独占の意をうけ、社会党右派の人びとをばげまってきた。ところが、その右
 派がたよりにならないことが明らかとなったからだ。

▽一月から二月、全国各地をとんでまわった。現場の士気が高いことにあらためて驚かさ
 れた。彼らは「みずからの方針をもって、運動の前進をはかる。大衆闘争の力で組織の
 一体化をはかる」と、それこそ睡眠を切りつめての努力が重ねられていた。どうしてこ
 れらの努力が表らさずにはおくものか。

▽号外「八二春闘への実践的提起」は予想をこえる評価をいただいています。号外ですの
 で、お申し込みをいただいた方のみ送付しております。残部は僅少です。お申し込みく
 ださい。

「ロボット化」で失業の増大は必然

進むロボット化

集積回路の発展（IC↓LSI↑超LSI）を基礎としたマイクロエレクトロニクスによる技術革新は、生産工程でもオフィス部門でも急激に進んでいる。なかでも生産工程における産業用ロボットの採用は、目に見えて急増している。

「何といってもその普及を促進しているのは、ロボットの経済性の高まりである。たとえば、代表的なプレイバック・ロボットの価格と一人当たりの年間労働費用を比較してみると、十年前の一九七一年には一〇・五倍、それが一九八〇年には三・二倍にまで相対価格は低下した。産業用ロボットは、十年前から一千万円前後でインフレにもかかわらず、その価格はほぼ一定している。ところが福利厚生費を含めて労働費用は、この間百万円から三百万円強へと三倍にもなっている。しかもロボットは二十四時間稼働のため、現在ではその投下費用は一年ほどで回収可能となっている。産業用ロボットの導入が、ベイする段階にきているのである。

そしてさらに八五年には強気の見通しでは一倍余り、九〇年には一倍を割ることも予想され、ますます相対価格が低下し、産業用ロボットの導入が容易となり、人間労働に代替することになる」（日経連広報部『経営者』八一年二月号）。

この「人間労働に代替する」ロボットの日本における生産台数は八〇年で一万九千七百台、生産額七百八十四億円となった。八五年頃には数千億円、九〇年頃には一兆円に迫ると予想されている。世界ですですに稼働している産業用ロボットは五万八千台であるが、日本だけでその約七割の四万台を占めている。

一台のロボットは、一人の「人間労働に代替する」だけではない。たとえば日本電機がこのほど開発した組立ロボットは、腕の駆動にはリニアモーターを採用し、マイコン制御であるが、一台で六人の減員が可能であるという。組み立てだけでなく、加工、検査、選別もできる。しかもロボットは労働組合をつくらない。社会党や社青同にはいることもない。民社党や同盟の幹部よりもいっそう資本に従順である。

ロボットがここまで成長すると、個別資本が内外の競争のなかで敗者にならぬためにも、特別剰余価値・特別利潤のためにも、ロボットを採用することが必然的欲求となる。ロボットはすべての産業に急速にはいりこんで、「人間労働に代替」しようとする。

古い理屈とマルクスの理論

こうして、これからの失業の急速な増大と慢性化は、総資本にとってたいへんな悪夢となる。資本主義の歴史的法則が火を見るよりも明らかになる。そこで古くて新しい理屈と

対策が強調されることとなる。曰く「配置転換の要員調達と教育訓練が必要である。雇用の問題の大部分はこの面で解決される」(同上)。曰く「新製品の登場を促し、新たな雇用創出をもたらしている側面がある」(同上)。

このようなむし返し古い理屈については、マルクスによって百年以上も前に誤りが鮮明にされている。『資本論』第四篇、第十三章、第六節の「機械装置によって駆逐された労働者にかんする補償説」はロボットやマイコンの時代に、ますます新しさを増している。「労働者を駆逐する一切の機械装置は、つねにそれと同時にかつ必然的に、全く同じ労働者を使用するに足る資本を遊離させる」という古くからの多くのブルジョア経済学者の主張は、次のようにして容易に論破されている。

たとえば自動車組立工場で、一〇〇人の労働者を一年一人三〇〇万円で使用しているとしよう。年々支出される可変資本は三億円となる。五〇人の労働者を解雇して、一億五千万円の機械装置(ロボット等)を購入し、また一年間に消費される原料等は以前と同じく三億円であるとする。この転形によって、何らかの資本が「遊離」されているだろうか？ 古い経営様式にあつては、六億円という支出総額は、半分は不変資本から、半分は可変資本から成っていた。それが今では四億五千万円(原料等に三億円とロボット等に一億五千万円)の不変資本と、一億五千万円の可変資本とからなっている。可変資本部分、すなわち生きた労働力に転化される資本部分は、もはや総資本の半分ではなく、四分の一をなすにすぎない。このばあいには生ずるのは、資本の遊離ではなく、資本が労働力と交換されることをやめるかたちでの資本の拘束、すなわち可変資本から不変資本への転化である。

採用されたロボット等の費用が、それによって駆逐された労働力と労働道具の総額よりも少ないとすれば、すなわちたとえば一億五千万円ではなく一億円にすぎないとすれば、一億円の可変資本が不変資本に転化または拘束されて、五千万円の資本が遊離される。この五千万円は、同じ年賃金を想定すれば、五〇人の労働者が解雇されているのに、約一六人の労働者の雇用基準をなす。いや、じつは一六人よりもはるかに少ない労働者の雇用基準をなす。というのは、五千万円が資本に転化されるためには、再び一部分は不変資本に転化されねばならず、したがって、労働力には一部分しか転化されえないからである。

しかしまた、新たな機械装置(ロボット等)の製作には、より多数の機械工を使用したものと仮定しよう。このことは、街頭に投げ出された自動車組立工にたいする補償となるであろうか？ いずれにせよ、ロボットの製作が就業させる労働者は、ロボットの使用が駆逐する労働者よりも少ない。解雇された自動車組立工の労働賃金のみを表示した一億五千万円の金額は、いまだロボットの姿において、(1)ロボットの製作に必要な生産手段の価値、(2)ロボットを製作する機械工の労働賃金、(3)彼らの「雇い主」の手に入る剰余価値を、表示する。つまり(2)として使用されるのは一億五千万円のうち的一部分にすぎない。

さらにロボットは、一度でき上げれば、長期間にわたって更新される必要がない。したがって、機械工の追加数を永続的に使用するためには、自動車資本家が、あいついでロボットによって労働者を駆逐せねばならないのである。

ロボットやコンピューターは、それが採用される労働部門においては、必然的に労働者を駆逐するのであるが、しかしなお、他の労働部門においては、雇用の増加を呼び起こすことがありうる。しかしこの作用は、いわゆる補償説とは何ら共通するところはない。すべてロボット等による生産物は、たとえば最新鋭工場の一台中の自動車は、それによって駆逐された旧式工場の同種の自動車よりも、廉価なのであるから、つぎのことが絶対的法則として出てくる。ロボット等によって生産される商品の総量が、それによって代わられる旧式方法で生産された商品の総量に等しいとすれば、充用される労働の総額は、減少する。あるいは労働手段そのもの、すなわちロボット、コンピューター等の生産に必要とされる労働増加は、ロボット等の使用によって生ずる労働減少よりも、小さくなければならない。そうでなければ、ロボット等による生産物は、旧式生産物と同様に高価であるか、またはより以上に高価であろう。

したがってロボットに駆逐された以上の雇用の増加が他の労働部門において実現するためには、ロボット等による製品の総量が、駆逐された旧式工場による製品の総量と変わらないのではなく、それよりはるかに増大せねばならない。二倍の製品（この場合は自動車）には、二倍の原料（鋼板、ガラス、ゴムタイヤ、各種部品）が含まれている。原料の生産が二倍化されるためには、その生産部門で、ある程度の雇用増大がありうる。以上のことをマルクスは精確に教えている。

つまり資本が高度成長をしている時期、あるいは比重の大きい特定産業の商品輸出が急増した時期には、オートメーションの進行にもかかわらず、失業がさほど増大しないことがある。近年の日本資本主義がアメリカやEC諸国ほど深刻な失業を生み出さなかったのは、まさにこの理由によるものである。

失業の増大は時間の問題

しかし、おごるもの久しからずである。不均等発展のしばしの勝者が永久に覇をとなえることはできない。アメリカもEC諸国も、日本からの自動車等の輸入規制を急速に強化せざるをえないほど、失業は深刻化している。ロボット採用が進む最中に、自動車の生産台数がふやせなくなるとき、あるいは減産になるとき、その広い裾野をもった原料、部品生産部門を含めて、雇用におよぼす影響は甚大である。その影響の大きさをや石油化学やアルミなどと比較すべくもない。

しかも当初に述べたように性能が向上し、かつ廉価になったロボットは、原料・部品の生産過程にも急速に採用されようとしている。リース制度を利用して、社長兼ロボット操作員一人、労働者ゼロの中小下請企業が急増しようとしている。

原料・部品生産部門ばかりか、機械（ロボット、コンピューター等）の生産部門でも、省力化は急である。ロボットでロボットをつくる工場も出現した。「（富士通の）富士工場は、後樂園球場が二つすっぽりと埋まるほど大きい。ところで組立ロボットが二十四時間操作できるNC工作機械や産業用ロボットをつくっている。同工場には百人の社員が働いているが、夜になるとわずか一人の従業員とガードマンだけになるという。建設業界

にもロボット時代の波が押し寄せた」(同上『経営者』)。

生産部門だけではない。オフィス・オートメーションによる本格的な省力化も進められる。抵抗する労働組合をなだめるために、このコンピュータは要員の省力化が目的ではない、諸君の労働軽減になる、などといつてゐることが一時の方便にすぎないことは、『経営者』も次のように認めている。

「つまり、オフィスにおけるオートメーションは、一方では自動化によって単純作業をコンピュータに移し、他方ではシステム化によって、高度な熟練労働をコンピュータに移してしまうのである。このときオフィス要員は二重に余裕を得るはずである。第一に単純な肉体的負担から解放される。第二に、熟練労働が期待する高度の精神的緊張を禁止される。だが、オフィス要員は、こうして得た余裕をみずから利用することはできない。かれの余裕の有効な使い方を指示するものはコンピュータなのである。かれの得た余裕に標準的な業務をさらに詰めこむ。このとき、オフィス要員の生産性が向上したということになる。あるいはオフィス要員の省力が可能となる。企業は、こうしてオートメーションの効用を現実にご得ることになる。これがオートメーションの意味である」(同上)。

しかも本格化するのはいくつかからである。

「企業には、なお多くの業務がオートメーション化されないままに残されている。第一に、それは中小規模の業務である。第二に、システム化しにくい業務がある。だが、いずれの分野においても、マイクロエレクトロニクス技術の低価格化によって、オートメーションの試みは実現するであろう」(同上)。

コンピュータの採用は、ソフトウェア要員の必要から、すぐには雇用縮減にならない場合もあるが、生産性向上と要員の省力化が目的である限り、削減は時間の問題である。ロボットはそれ自体が人間に代わるものであるだけに、人員削減はより直接的である。

「参加・介入路線」では独占の思いつぼ

資本家階級にとって、あらゆる部門にロボットやコンピュータを本格的に浸透させるうえで、問題は二つある。第一に、それらの採用に反対する総評系の労働組合をどう変えるかであり、第二に、失業の急増が、政治問題化するのをどう防ぐかである。ロボットが首切りのためではなく人間労働の軽減のために利用されるには、国家権力を掌握して社会主義日本を実現する以外にないと、多くの労働者が認識してたちあがるのをどう防ぐかである。この問題についても日経連(『経営者』)は、同盟やIMF・JCの言葉を借りてすでに回答を出している。

それは、「職場、企業、ならびに社会全体を含むあらゆるレベルにおける政策決定過程に、労働組合が参加するあらゆる手段の強化」(同上)であり、NC(数値制御)工作機械や産業ロボットの導入に際しては、経営参加を基本に問題解決にあたるというもので、技術革新そのものには原則として反対しない代りに、そこから生じる諸問題を労働者の生活向上と人間性の確保を前提として、社会的合理性を貫いて解決"するために、経営参加以外にない」(同上)というのである。

労資協調を基本構想とする労働戦線の再編推進と、社会党の中・長期路線における「参加・介入路線」の導入とが、これと無関係でないことは明らかである。

暗雲たちこめる「西側」の経済

一九八一年、「西側」の多くの人は、この年こそ資本主義経済が定例の危機から脱出する道になると期待した。レーガンは米経済「健全化」のプログラムを発表し、サッチャーはマネタリズムへの楽天主義を声明した。しかし、生活はバラ色の予測にビンタをくらわせ、資本主義諸国は大恐慌時代の悪夢再現の道をひた走っている。

ヨーロッパには失業とインフレ

すべての資本主義国が加盟しているOECD（経済協力開発機構）諸国GNP伸び率は一%弱（八〇年度一・五%）、工業生産高は前年度の水準にとどまった。危機はヨーロッパ、アメリカでとりわけ深刻だ。経済はすべての生活の土台をなす。経済危機は社会不安を醸成し、ある一定の点で社会的危機、政治的危機に転化する。ヨーロッパで「政治の季節」に直面しているのはこのゆえである。

危機の第一の指標は、成長率の鈍化である。ヨーロッパ諸国中EC諸国は工業生産高の約八〇%を占める。そのECでGNP比率は前年比〇・五%減少した。国別ではイギリス二%減、オランダ一・二%減、ベルギー一%減となった。工業生産高はそれ以上に減少した。西独二・五%減、イタリア二・八%減という有様だ。

第二の指標は失業者の増大だ。年末、ECの失業者は一〇〇〇万人を超えた。一月二三日付「朝日」の外電は「ECの失業、一千万人を突破」とこう伝えている。

「EC委員会二十二日の発表によると、八一年十二月末の失業者数は千二十五万九千四百人（失業率九%）、前月に比べ二十七万三千七百人、八〇年十二月に比べ二百二十五万七千人の増加となった。

国別ではフランス（失業者数二百一十四万四千四百人、失業率八・九%）、イタリア（二百一十四万人、九・六%）、イギリス（二百九十四万七百人、一一・三%）が前月比高水準ながら横ばいだったのに比べ、西独（百七十万三千九百人、六・五%）が失業者数で前月比一四%と急増、オランダ（四十七万三千六百人、九・一%）も七%増を記録した。失業率の高い順ではベルギー（五十二万五千四百人、一二・九%）がトップ。ついでアイルランド（十四万七千人、二一・五%）、英国の順。またルクセンブルグは失業者数二千二十八人、失業率一・三%、デンマーク二十五万一千人、九・五%、ギリシャ六万七千四百人、一・八%という結果だった。

この傾向は八二年度に入り、さらに加速されつつある。とりわけ深刻なのはイギリス、西ドイツだ。外電にその実態をみよう。

「英国の一月の失業者はついに三百万の万台を突破した。二十六日発表された一月中旬の失業者総数は十二月より約十三万人増え計三百七十六万六千一人で全労働力の十二・七%となった。これは戦後の最高の記録である。…また野党・労働党（は）『サッチャー首相を「三百万夫人」と呼ぶべきだ』と述べた」（「毎日」、八一・一・二七）。

また、二月四日付の「ロイターES時事」電は、「西独失業者、二百万人に迫る」とこう伝えている。

「西独労働者は三日、同国の一月の失業者数が百九十五万人、失業率にして八・二%と昨年十二月の百七十万人、七・三%を大幅に上回り、二百万人の大台目前となったと発表した」

第三に、そのうえにインフレの高進がある。八一年一二月の消費者物価上昇率はイギリス一・二%、西独六・三%、フランス一四・〇%、イタリア一七・九%にも達しているのだ。

アメリカも同様

アメリカも脱出への期待を抱かせる徴候は何一つとしてない。鉱工業生産高は昨年八月から連続してマイナスだし、一〇月以降一・六%減、一・九%減、二・一%減とおちこみはひどくなる一方だ。それに正比例するかのよう失業率総数九百五十万人(八・九%)に達し、七月からの五ヶ月間で二百万人の労働者が職場から街頭に投げ出された。とりわけ失業率の高いのは黒人、移民など、黒人にいたっては政府統計ですら一七・四%の有様だ。しかも物価は九・一%上がった。

ヨーロッパ諸国同様、アメリカにも明るい材料は何一つない。日々伝えられる外電は、経済危機がさらに深化することを物語っている。とりわけ深刻なのは基幹産業の鉄鋼と自動車だ。

「米連邦準備制度理事会(FRB)が十八日発表したところによると、昨年十二月の米国製造業の操業率は七二・九%と、一九七五年七月に記録した六九%以来の低水準に落ち込んだ。特に自動車産業は七〇年以來の五〇%割れとなった」(ワシントン十八日UPI)。

「米鉄鋼協会が二十九日発表したところによると、一九八一年の米鉄鋼輸入高は千九百八十九万八千トンと、前年の千五百四十九万五千トン(改定)に比べ二八・四%の急増となった。これは史上最高だった七八年の二千百十三万トンを依然下回っているものの、米国市場における輸入鉄鋼のシェアは一九・一%と、史上最大に達した。過去最高は七八年の一八・一%、八〇年は一六・三%だった」(ワシントン二十九日時事)。

「米自動車メーカー各社が一日(二月)発表したところによると、今年一月の米乗用車生産台数は、わずかに二十七万九千八百三十二台にとどまった。これは昨年一月実績の四十五万五千三百九台を三八・五%下回り、一九四七年一月の二十五万二千六百七十一台以来の最低だった。生産の不振を背景に失業者数も激増、無期限レイオフ労働者は、一月最後の週に二十三万四百五十人に達した。二十万人台乗せは八〇年九月以來の最大。短期レイオフ数も六万三千六百七十五人に急増した」(ニューヨーク一日時事)。

万病をなおす新しい特効薬と宣伝されたレーガンの経済政策は、このようなものでしかなかったのだ。

日本への影響も必至

これら諸国にくらべやまましとはいえ、わが国の状況もきびしさを増しつつある。内需拡大の原動力たる住宅は黄信号から赤信号に変わった。日本資本主義を主導した輸出も日銀が三日発表した輸出信用状接受高統計によると前月比マイナス三・五%を記録した。これは七五年十一月の〇・七%減以來の新しい事態だ。米金利の再上昇は円に打撃を与

え、石油などに大きな影響を与えることも必至だ。なによりも、競争戦の激化がもたらされることは必然だ。

レーガンの軍拡路線で拍車

この傾向をさらに加速させずにおかないのが、レーガンがくり広げている前代見聞の軍拡競争だ。八一二会計年度のアメリカの軍事費は二六三億ドル、歳出総額の三分の一を占めている。しかもレーガンは今後五年間に一兆五〇〇億ドルを軍備に注ぎこむとしている。その結果、すでに今日、貧困者、失業者、病人、老人への援助にあてられる支出が数百億ドルも削られ、財政赤字が増えている。民主党の下院議員セイベリングは、予算の巨額の赤字は「軍事費の途方もない増額の結果であり、…これこそわれわれの社会を分裂させるものだ」と述べた。

アメリカはその膨大な軍事費の重荷を、西欧のNATO諸国にしきりにおしつけようとしているが、これらの費用はけっして西欧諸国の安全のために使われるものではない。アメリカはこれらの国の経済困難を増幅させることによって自国商品の競争力を高め、西欧経済を米国の独占体に従属させることをねらっているのだ。

緊急号外 好評発売中

八二春闘への実践的提起

定価 四〇〇円 (郵送費含)

第一章 すすむ「窮乏化」と政治反動

- 一 悪化する労働状態 1 低下する実質賃金、2 失業の増大、3 健康破壊の増大
- 二 右傾化は「窮乏化」作用の一形態
 - 八〇年代は失業の時代、2 インフレの激化、3 重税、4 高負担と社会保障悪
 - 福祉切り捨て、5 軍備増強、政治反動の激化

第二章 労働運動はこれでいいの

- 一 大衆闘争の組み上げ
- 二 組合民主主義の確立をめざそう
- 三 幹部は指導性を発揮せよ 1 階級闘争に確信をもて、2 闘争路線の確立について

第三章 当面する闘争課題

- 一 八二春闘をこうたたかおう 1 八一春闘の教訓、2 自らの方針をもとめ、3 八二春闘をたたかうために、4 日経連の賃金論批判、5 賃金討論をこう組織しよう
- 二 反合闘争をこうたたかおう 1 「たたかえない条件」づくり、2 目前の敵の暴露しよう、3 敵の脆弱点に切り込もう、4 仲間の期待（幻想）から逃げるな、5 譲れるものはなにもない、6 再び日常闘争との結合を、7 仲間の一步のため
- に十歩あゆもう、8 総括を重視しよう

- 三 行政改革反対のたたかい 1 第一次答申はまだ一部、2 官公の合理化と民間の合理化は一体、3 統一闘争でたたかおう
- 四 政治反動と民主主義擁護のたたかい 1 戦争政策につき進む政府・独占、2 問われる総評・社会党のたたかい

第四章 当面する実践的任務

- 一 組合機関への「不信」を克服しよう 1 機関依存の弱さをなくす、2 組織的な運動の前進を、3 右寄り組合のなかでも
- 二 日常闘争の改善を
- 三 原則の主張と柔軟な組織運営